

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月15日

**【四半期会計期間】** 第92期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 有機合成薬品工業株式会社

**【英訳名】** Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山田 紘 行

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

**【電話番号】** 東京(03)3664局3980番

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門統括 山 戸 康 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

**【電話番号】** 東京(03)3664局3980番

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門統括 山 戸 康 彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 累計期間	第92期 第1四半期 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,411,427	1,387,565	9,322,316
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	171,443	23,209	258,871
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	114,147	240,841	11,963
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	8,809,620	8,529,254	8,779,098
総資産額 (千円)	16,354,044	15,588,017	15,796,484
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	5.23	11.03	0.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	54.7	55.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、解約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の影響による経済活動の停滞に加え、風評被害等による輸出額の減少、個人消費の自粛などが見られました。また、夏場の電力不足による生産活動の抑制が避けられず、海外の不安定な経済情勢に起因する円高の進展など、先行きは一層不透明な状況となりました。

化学工業におきましても、震災の影響による生産活動の落ち込みは大きく、加えて原油価格および為替相場の高値定着化もあって、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社は風評被害を最小限におさえるよう肌理細かな営業活動をおこなう一方、被災した常盤工場（福島県いわき市）の復旧と事業活動の正常化に全力を傾注いたしました。当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比42.5%減の1,387百万円、また、売上高の減少に伴い、営業損失は28百万円（前年同四半期は190百万円の営業利益）、経常損失は23百万円（前年同四半期は171百万円の経常利益）、四半期純損失は240百万円（前年同四半期は114百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

##### （流動資産）

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から383百万円減少し、6,550百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

##### （固定資産）

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から174百万円増加し、9,037百万円となりました。これは主に、機械及び装置の増加によるものであります。

##### （流動負債）

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から69百万円増加し、4,522百万円となりました。これは主に、流動負債その他（設備未払金）の増加と支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

( 固定負債 )

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から27百万円減少し、2,536百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

( 純資産 )

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から249百万円減少し、8,529百万円となりました。これは主に、四半期純損失計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

( 基本方針 )

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は、59百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、販売の実績が著しく減少しております。

これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により常磐工場（福島県いわき市）が被災し、同日以降生産が停止し、復旧に努めた結果、平成23年5月17日に生産を再開し、同年6月初旬より全面操業となりました。その結果生産につきましては前年同四半期比1,756百万円減少の1,211百万円となりました。

販売につきましても東日本大震災や原子力発電所事故の影響による流通の混乱や経済活動の停滞に加え、風評被害等による輸出額の減少、個人消費の自粛などが見られた結果、前年同四半期比1,023百万円減少の1,387百万円となりました。

生産実績

セグメントの名称	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	2,968,243	1,211,911
合計	2,968,243	1,211,911

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

販売実績

製品区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	1,088,969	529,622
化成品関係	821,092	530,834
医薬品関係	501,365	327,108
合計	2,411,427	1,387,565

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,695,000	21,695	-
単元未満株式	普通株式 150,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,695	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が460株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人 形町三丁目10番4号	129,000	-	129,000	0.59
計	-	129,000	-	129,000	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	3.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,224,276	1,393,156
受取手形及び売掛金	2,745,786	1,970,634
製品	1,574,485	1,475,902
仕掛品	487,615	555,877
原材料	736,203	777,312
その他	165,488	377,641
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	6,933,554	6,550,225
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,608,619	1,584,757
機械及び装置（純額）	1,453,078	1,593,428
土地	3,151,011	3,151,011
その他（純額）	650,575	703,613
有形固定資産合計	6,863,284	7,032,811
無形固定資産	115,473	110,660
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,398,842	1,383,969
その他	485,329	510,349
投資その他の資産合計	1,884,171	1,894,319
固定資産合計	8,862,930	9,037,791
<b>資産合計</b>	15,796,484	15,588,017
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,190,950	1,030,827
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,236,000	1,236,000
未払法人税等	16,976	3,603
賞与引当金	119,143	60,378
災害損失引当金	51,665	22,541
その他	598,213	928,658
流動負債合計	4,452,948	4,522,009
<b>固定負債</b>		
社債	485,500	485,500
長期借入金	324,000	315,000
再評価に係る繰延税金負債	797,433	797,433
資産除去債務	14,330	14,368
退職給付引当金	872,473	877,552
役員退職慰労引当金	70,700	46,900
固定負債合計	2,564,436	2,536,753
<b>負債合計</b>	7,017,385	7,058,763

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,195,222	1,954,381
自己株式	42,622	42,767
株主資本合計	8,873,740	8,632,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,419	7,561
土地再評価差額金	111,061	111,061
評価・換算差額等合計	94,641	103,499
純資産合計	8,779,098	8,529,254
負債純資産合計	15,796,484	15,588,017

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,411,427	1,387,565
売上原価	1,725,087	1,049,363
売上総利益	686,340	338,201
販売費及び一般管理費	496,179	366,661
営業利益又は営業損失( )	190,161	28,459
営業外収益		
受取利息	256	217
受取配当金	24,952	16,365
雑収入	3,367	6,000
営業外収益合計	28,577	22,582
営業外費用		
支払利息	13,940	11,027
社債利息	2,863	2,286
雑損失	30,490	4,019
営業外費用合計	47,294	17,333
経常利益又は経常損失( )	171,443	23,209
特別利益		
固定資産売却益	137	-
投資有価証券売却益	40,814	-
特別利益合計	40,952	-
特別損失		
固定資産除却損	2,248	965
災害による損失	-	1 416,103
特別損失合計	2,248	417,068
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	210,147	440,278
法人税等	96,000	199,436
四半期純利益又は四半期純損失( )	114,147	240,841

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算 法人税等の納付税額の算定に関して、四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて四半期会計期間に係る法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 災害による損失は東日本大震災および同余震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

操業休止期間中の固定費	378,508千円
災害資産の原状回復費用等	37,595千円
計	416,103千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	197,593千円	189,410千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	5.23円	11.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	114,147	240,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	114,147	240,841
普通株式の期中平均株式数(株)	21,845,580	21,844,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

有機合成薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。